

北陸新幹線の早期全線整備を求める決議

令和6年能登半島地震をはじめ、毎年日本各地で台風・豪雨等頻発している自然災害は未曾有の被害をもたらし、大きな影響を及ぼしている。現在、国を挙げての復旧・復興が急がれる一方で自然災害に備えた、これまで以上に災害に強い強靱な国土づくりが求められている。

北陸新幹線は東海道新幹線の代替補完機能を有する、災害に強い強靱な国土づくりに必要不可欠な国家プロジェクトであり、その効果は、大阪まで早期に全線開業してこそ最大限発揮されるものである。

また、温室効果ガスの排出量削減など地球環境時代に大きく貢献できるほか、大阪まで延伸することによる鉄道需要の増加と地方への経済波及効果は極めて大きいことから、早期に全線を整備し、日本海国土軸を確固たるものとしなければならない。

令和6年3月に金沢・敦賀間が開業したところだが、敦賀以西の整備については、令和5年度当初の着工が見送られ、令和6年度予算においても建設費が盛り込まれない等、未だに着工のめどが立っていない。

依然として先行きが不透明な状況が続いていることに加え、現在の小浜・京都ルートの場合、物価上昇を見込んだ概算事業費が概ね5兆3千億円程度、工期が概ね28年程度という当初の想定から大幅に上振れする試算が明らかになったことから、投資効果や収支採算性など着工5条件に関する詳細なデータを速やかに示し、条件の達成が困難となる場合は、現行ルートに固執することなく、改めて米原ルートも含め、着工5条件に合致する方策の再検討を行い、一日も早い大阪までの全線整備を強く求めるものである。

以上、ここに決議する。

令和6年9月27日

石川県野々市市議会